

MITSUBISHI CONNECT プライバシーポリシー

三菱自動車工業株式会社（住所及び代表者名は末尾に記載。以下「当社」といいます。）は、当社が MITSUBISHI CONNECT の名称で提供する情報通信サービス（以下「本サービス」といいます。）においてお客様（以下「ユーザー」といいます。）の情報を取り扱います。

第1条 （総則・適用範囲）

1. 当社は、ユーザーの情報の保護のため、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」といいます。）、各省庁ガイドラインその他関連する法令等を遵守いたします。
2. MITSUBISHI CONNECT プライバシーポリシー（以下「本ポリシー」といいます。）は当社による本サービスをご利用されるユーザーの情報の取得及び取扱いについて適用されます。また、当社による本サービスに関連する情報の取扱いには当社の運営するウェブサイト上に掲載する個人情報保護方針及び MITSUBISHI CONNECT 利用規約（以下「本規約」といいます。）等の関連規約における個人情報の取扱いに関する規定も適用されます。当該規定等が本ポリシーと抵触する場合には、本ポリシーが優先されるものとします。
3. 第三者により提供される本サービスの全部又は一部と連携するサービス（以下「提携サービス」といいます。）その他当社以外の者が提供するサービス（以下、総称して「外部サービス」といいます。）については、本ポリシーの規定は適用されません。これらの外部サービスにおけるユーザーの情報の取扱いについては、当該外部サービスを提供する事業者が別途定めるプライバシーポリシー等をご参照ください。
4. 本ポリシーで別段の定めがない限り、本規約において定義された用語は、本ポリシーにおいても同一の意味を有するものとします。

第2条 （当社が取得する情報）

1. 当社は、次の各号に定めるユーザーの個人情報（個人情報保護法により定義された「個人情報」をいい、以下同様とします。）、本サービスの利用に関する情報（以下「サービス利用情報」といいます。）、車両データ等（以下、総称して「個人情報等」といいます。）を取得します。
 - (1) ユーザーに関するデータ
 - (a) 本サービスの利用申込みの際にご登録いただいた情報
ユーザーの氏名、住所、生年月日、電話番号、メールアドレス、本サービスの利用に必要な ID 及びパスワード、クレジットカード情報又は銀行口座情報等
 - (b) 本サービスの利用に際してユーザーよりご提供いただいた情報
SOS コール利用者の氏名、事故内容、お問い合わせ内容、ユーザーによる各種設定等
 - (2) サービス利用情報
ユーザーにご契約いただいている本サービスの内容、本サービスのご利用状況等
 - (3) 車両データ
 - (a) 本サービスの利用にかかる車両（以下「契約車両」といいます）に関する情報
車名、車体番号、自動車登録番号、登録年月日及び車載機の種類等

- (b) 走行状況に関する情報
エンジン回転数、アクセル及びブレーキの操作状況、車速、シフトポジション、走行距離情報、所要時間及び走行区間等
 - (c) 車両状態に関する情報
警告表示、バッテリー状態、ライト点灯状況、ドアの開閉状況、助手席シートベルトステータス、同乗者の有無、充電に関する情報等
 - (d) 契約車両の位置情報
- (4) ユーザーが本サービスの提供を受けるために利用する電子端末に関する情報等
コンピュータ、スマートフォン端末、タブレット端末その他の情報端末の個人識別情報、IP アドレス、位置情報、本サービスに関するウェブサイトへのアクセス情報、Cookie 情報、ログ情報等
 - (5) 上記各号に定める情報に変更があった場合における変更後の情報
- 2. 当社は、個人情報等の取得にあたっては、偽りその他不正の手段によらず、適正な方法により取得します。
 - 3. 当社は個人情報等をユーザー及び契約車両から直接取得するほかに、当社の販売店又は委託先を含む第三者から取得することがあります。

第3条 (利用目的)

当社は、本サービスに関して取得した個人情報等を、次の各号に定める目的のために利用します。

- (1) ユーザーに対する本サービスの提供
- (2) 契約車両のアフターサービス及び車両状況に関するご連絡
- (3) 商品及びサービスの企画、開発及び品質向上
- (4) 市場調査及びマーケティング分析
- (5) 広告効果の分析
- (6) 当社商品及びサービスに関する広告宣伝及び情報提供
- (7) お客様満足度向上策等の検討のためのアンケート調査の実施
- (8) 第三者への車両データの販売
- (9) 提携サービス・外部サービスを提供する事業者の市場調査、広告・マーケティング活動
- (10) 本サービスに関するソフトウェアのアップデート、パッチ提供及び機能拡充
- (11) 本サービスに関するウェブサイト及びアプリケーションのコンテンツの最適化及びユーザー経験の改善
- (12) 本サービスの提供及び本規約に基づく契約の履行に際して必要となるユーザーとの連絡及びユーザーへの通知
- (13) ユーザーからのお問い合わせへの対応
- (14) 適用法令の遵守ならびに適用法令に基づく当社の権利行使及び義務履行

第4条 (第三者提供)

- 1. 当社は、前条の利用目的を達成するのに必要な範囲において、ユーザーの個人情報等を以下の第三者に提供することがあります。

- (1) 当社グループ会社
- (2) 当社の販売店
- (3) 提携サービスを提供する事業者（最新の提携先一覧は[こちら](#)）

- インターネット通信販売に関する事業者
- 電気・ガス・熱供給などインフラに関する事業者
- 金融業・保険業に関する事業者
- 運輸業・郵便業に関する事業者
- 通信システム事業者

尚、Mitsubishi Motors アプリ内で第三者へのデータ提供に同意した場合、当該ユーザーの MITSUBISHI CONNECT アカウント登録時からの個人情報等が、第 4 条 1(3)に記載のある事業者に提供されます。

- (4) サービスプロバイダ（業務委託先）

当社に代わって本サービスを提供し、又は当社がユーザーに本サービスを提供することを支援する第三者をいい、以下の事業者を含みます。

- IT サービスプロバイダ
- コールセンターに関する事業者
- マーケティング、広告及び通信に関する事業者
- 信用照会機関、決済サービスプロバイダ

- (5) 医療機関及び警察・消防等の関係機関

2. 当社は、前項に定める場合のほか、個人情報保護法で認められている場合を除き、ユーザーの同意を得ずに個人情報等を第三者に提供することはありません。
3. ユーザーの個人情報の第三者提供停止をご希望の方は Mitsubishi Motors アプリ内操作より停止を行えます。ただし、ユーザーの事故などの緊急時の場合、その他法令で許容されている場合は、当該項目の操作如何に関わらず本条に定める第三者へ情報を提供する場合があります。

第 5 条 （個人情報等の取扱いの委託）

当社は、本サービスの提供にあたり、ユーザー及び契約車両から取得した個人情報等の全部又は一部の取扱いを第三者（前条に定めるサービスプロバイダを含みます。）に委託することがあります。この場合、当社は、当該委託先との間で適切な委託契約をあらかじめ締結するとともに、当該委託先においてユーザーの個人情報等の安全管理が十分に図られるよう、必要かつ適切な監督を行います。

第 6 条 （個人情報等の国際移転）

1. ユーザーの個人情報等は日本以外の国又は地域に移転され、処理されることがあり、その中には日本国内において適用されるデータ保護基準とは異なる基準を有している国を含みます。当社は、ユーザーの個人情報等が、安全に、かつ本ポリシー及び適用されるデータ保護法に準拠して取り扱われることを保証するため、必要に応じてユーザーから同意を取得することを含む、当該移転に合理的に必要な全ての措置を講じます。

2. 当社は、当社が前項に定めるユーザーの個人情報等の移転について、ユーザー本人への情報提供として、個人情報保護法に則り、次の情報を提供いたします。

(1) 移転先の外国の名称

- (a) アメリカ合衆国
- (b) インド

(2) 適切かつ合理的な方法により得られた当該外国における個人情報の保護に関する情報

(a) アメリカ合衆国(以下、連邦法における規律を指します。同国カリフォルニア州、イリノイ州における個人情報の保護に関する情報については、個人情報保護委員会のウェブサイトに掲載されている外国における個人情報の保護に関する制度等の調査 (<https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/kaiseihogohou/#gaikoku>) のカリフォルニア州、イリノイ州に関する情報提供文書をご確認ください。)

(i) 当該外国における個人情報の保護に関する制度の有無

個人情報の保護に関する包括的な法令は存在しませんが、代表的な個別法として、以下の法令が存在します。

- 電子通信プライバシー法 (Electronic Communications Privacy Act of 1986)
- グラム・リーチ・ブライリー法 (Gramm Leach Bliley Act)
- 医療保険の携行性と責任に関する法律 (Health Insurance Portability and Accounting Act)

(ii) 当該外国の個人情報の保護に関する制度についての指標となり得る情報の存在

- EU の十分性認定：なし
- APEC CBPR システム：2012 年 7 月 25 日参加

(iii) OECD プライバシーガイドライン 8 原則に対応する事業者の義務又は本人の権利の不存在

- APEC の CBPR システム参加エコノミーである場合、外国にある第三者に対する個人データの提供に伴うリスクについての本人の予測可能性は一定程度担保されていると考えられるため、本項目に係る情報提供は省略致します。

(iv) その他本人の権利利益に重大な影響を及ぼす可能性のある制度の存在

- 個人情報の域内保存義務に係る制度であって、本人の権利利益に重大な影響を及ぼす可能性のあるもの：該当なし
- 事業者に対し政府の情報収集活動への協力義務を課す制度であって、本人の権利利益に重大な影響を及ぼす可能性のあるもの：該当なし

(b) インド

(i) 当該外国における個人情報の保護に関する制度の有無

包括的な法令は存在しません。個別の分野に適用される法令のうち代表的なものとして、以下の法令が存在します。

- 2000 年情報技術法 (Information Technology Act, 2000)
- 情報技術 (合理的なセキュリティプラクティス、手続及びセンシティブ個人データ又は情報) 規則 (Information Technology (Reasonable security practices and procedures and sensitive personal data or information) Rules)

- (ii) 当該外国の個人情報の保護に関する制度についての指標となり得る情報の存在
 - EU の十分性認定：なし
 - APEC CBPR システム：なし
- (iii) OECD プライバシーガイドライン 8 原則に対応する事業者の義務又は本人の権利の不存在
 - OECD プライバシーガイドライン 8 原則に対応する事業者等の義務又は本人の権利については、以下のとおりです。
 - ①収集制限の原則：上記法令に一部規定されています。
 - ②データ内容の原則：上記法令に一部規定されています。
 - ③目的明確化の原則：上記法令に一部規定されています。
 - ④利用制限の原則：上記法令に一部規定されています。
 - ⑤安全保護の原則：上記法令に一部規定されています。
 - ⑥公開の原則：上記法令に一部規定されています。
 - ⑦個人参加の原則：上記法令に一部規定されています。
 - ⑧責任の原則：該当する規定は不見当です。
- (iv) その他本人の権利利益に重大な影響を及ぼす可能性のある制度の存在
 - 個人情報の域内保存義務に係る制度であって、本人の権利利益に重大な影響を及ぼす可能性のあるもの：該当なし
 - 事業者に対し政府の情報収集活動への協力義務を課す制度であって、本人の権利利益に重大な影響を及ぼす可能性のあるもの：
 - ①情報技術法
 - 中央政府等は、インドの主権及び一体性、国防、州の安全保障、諸外国との友好関係、公序良俗、及びこれらに係る認識可能な犯罪の実行の防止又は捜査のため、情報の提供等を求めることができます。
 - 同法に基づく民間事業者が保有する個人情報へのアクセスに関しては、例えば、以下の点に関する規定が存在しません。
 - ・ アクセスの実施に関する制限及び手続
 - ・ アクセスの実施に関する独立した機関からの承認
 - ・ 取得された情報の取扱いの制限・安全管理
 - ・ アクセスの実施に関する透明性の確保
 - ・ アクセスの実施について法令順守を確保するための監督、調査及び審査の仕組み
 - ・ 違法なアクセスにより権利等を侵害された場合の救済
 - ②情報技術（媒介者ガイドライン及びデジタルメディア倫理規範）規則（The Information Technology (Intermediary Guidelines and Digital Media Ethics Code) Rules）：
 - 電子情報技術省、警察を含む政府組織は、法令違反の予防、検知、調査又は訴追等のため、仲介者（Intermediaries）に対し、情報の提供を求めることができます。

- 同規則に基づく民間事業者が保有する個人情報へのアクセスに関しては、例えば、以下の点に関する規定が存在しません。
 - ・ アクセスの実施に関する制限及び手続
 - ・ 法令において特定された目的（又は当該目的と矛盾しない正当な目的）の達成に必要な範囲でのアクセス実施
 - ・ アクセスの実施に関する独立した機関からの承認
 - ・ 取得された情報の取扱いの制限・安全管理
 - ・ アクセスの実施に関する透明性の確保
 - ・ アクセスの実施について法令順守を確保するための監督、調査及び審査の仕組み
 - ・ 違法なアクセスにより権利等を侵害された場合の救済

③インド電信法（Indian Telegraph Act of 1885）

- 中央政府等は、公共の緊急事態の発生が発生した場合等には、同法に基づきライセンスを与えられた主体に対し、メッセージの傍受を求めることができます。
- 同法に基づく民間事業者が保有する個人情報へのアクセスに関しては、例えば、以下の点に関する規定が存在しません。
 - ・ 取得された情報の取扱いの制限・安全管理
 - ・ アクセスの実施に関する透明性の確保
 - ・ 違法なアクセスにより権利等を侵害された場合の救済

(3) 当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報

(a) アメリカ合衆国

移転先である Aeris Communications, Inc. は、OECD プライバシーガイドライン 8 原則に対応する措置を全て講じています。

(b) インド

移転先である Aeris Communications India Pvt, Ltd は、OECD プライバシーガイドライン 8 原則に対応する措置を全て講じています。

第 7 条 （安全管理体制）

当社は、ユーザーの個人情報等の漏洩、滅失又は毀損の防止その他のユーザーの個人情報等の保護のため、個人情報等へのアクセス制限の実施、アクセスログの記録、外部からの不正アクセス防止のためのセキュリティソフトの導入等の必要かつ適切な安全管理措置を講じています。

第 8 条 （ユーザーの権利）

1. ユーザーは、ユーザーが当社に提供した個人情報について、以下に定める手続に従い、開示を請求することができます。

- (1) 当社の定める書面のご提出によりご請求ください。書面の入手方法につきましては、第 10 条で定める窓口までお問い合わせください。

- (2) 前号に基づく申出につき本人確認がなされたときは、当社は合理的な範囲で個人情報の開示を行います。ただし、個人情報保護法その他の法令により当社が開示義務を負わない場合又は正当な理由なく同内容の請求が何度も繰り返される場合はこの限りではありません。
2. 当社の保有するユーザーに関する個人情報の内容が事実と異なる場合、ユーザーは、以下に定める手続に従い、訂正、追加又は削除を請求することができます。
 - (1) 当社の定める書面のご提出によりご請求ください。書面の入手方法につきましては、第 10 条で定める窓口までお問い合わせください。
 - (2) 前号に基づく申出につき本人確認がなされたときは、当社は、合理的な範囲で遅滞なく調査を行い、その結果に基づき個人情報の訂正、追加又は削除を行います。ただし、個人情報保護法その他の法令により当社がこれらの義務を負わない場合はこの限りではありません。
3. ユーザーは、個人情報保護法により認められている場合、当社の保有するユーザーに関する個人情報について、以下に定める手続に従い、利用停止又は消去を請求することができます。
 - (1) 当社の定める書面のご提出によりご請求ください。書面の入手方法につきましては、第 10 条で定める窓口までお問い合わせください
 - (2) 前号に基づく申出につき本人確認がなされたときは、当社は、合理的な範囲で遅滞なく調査を行い、その結果に基づき個人情報の利用停止又は削除を行います。ただし、個人情報保護法その他の法令により当社がこれらの義務を負わない場合はこの限りではありません。
4. ユーザーは、本サービスの提供に必要な車両データの送信を希望しない場合、車載機での操作により、車両データの送信を止めることができます。
5. 前項に従い車両データの送信を停止した場合、ユーザーは、本サービスの全部又は一部を利用できなくなる場合があります。また、車両データの送信を再開した後においても、本サービスを正しく受けることができない場合があることを予め承諾するものとします。

第 9 条（本ポリシーの変更）

1. 当社は、ユーザーの個人情報等の取扱いに関する運用状況を適宜見直し、継続的な改善に努めるものとし、必要に応じて、随時本ポリシーを変更することがあります。
2. 変更後の本ポリシーについては、当社の運営する本サービスに関するウェブサイトでの掲示その他分かりやすい方法により告知します。ただし、法令上ユーザーの同意が必要となるような内容の変更を行うときは、別途当社が定める方法により、ユーザーの同意を取得します。

第 10 条（お問い合わせ）

当社によるユーザーの個人情報等の取扱いに関するご意見、ご質問等のお申出その他ユーザーの個人情報等の取扱いに関するお問い合わせは、下記窓口までご連絡ください。

[三菱自動車お客様相談センター]

フリーダイヤル 0120-324-860(日本国内のみ)

受付時間 9:30～12:30,13:30～17:00

[個人情報取扱事業者]

三菱自動車工業株式会社

〒108-8410 東京都港区芝浦三丁目 1 番 21 号

代表者：代表執行役社長 兼 最高経営責任者 加藤 隆雄

最終改定：2025 年 2 月 17 日